

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月20日
【事業年度】	第48期（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社力ナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年1月29日に提出いたしました第48期（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものではありません。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

関連当事者情報

3【訂正箇所】

訂正箇所には_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(訂正前)

(1) 経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、官需・民需を問わず国内建設投資動向により、収益が大きく左右されます。よって、将来更なる公共事業の大幅な削減、民間工事の落ち込み等が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外向け中古建機販売は売却時期によってはその時点での世界経済、為替動向にも影響を受けます。

(2)～(6) 省略

(訂正後)

(1) 経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、官需・民需を問わず国内建設投資動向により、収益が大きく左右されます。よって、将来更なる公共事業の大幅な削減、民間工事の落ち込み等が発生した場合、または受注競争の激化によるレンタル用資産の貸出価格や運用状況の悪化によるレンタル用資産の稼働率が低下した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外向け中古建機販売は売却時期によってはその時点での世界経済、為替動向にも影響を受けます。

(2)～(6) 省略

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1)～(3) 省略

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、2014年10月期までの長期経営計画を策定しておりましたが、当初想定した経営環境が大きく変化しており、残る2期間の収益目標を下記のとおり再設定いたしました。

経営戦略の骨子は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

		2011年10月期	2012年10月期	2013年10月期	2014年10月期
連結売上高	当初計画	68,100	69,300	70,700	72,200
	新計画	71,086	86,106	99,150	101,300
連結営業利益	当初計画	1,800	2,900	3,800	4,300
	新計画	2,905	6,430	7,120	8,040

は実績値となります。

東日本大震災、福島原発事故への対応

当社グループでは復旧・復興支援に向け全社グループを挙げた対応を最重要施策として掲げ、当社の得意分野である地盤改良のほか、原発事故にも専任部隊を設置し、除染作業への対応を行うなど、被災地の一日も早い復旧・復興を実現するべく引き続き鋭意努力いたします。

国内営業基盤の拡充と拡大

官民の需要が集中する首都圏のほか、関東以西の手薄な地域への拠点展開はM & Aも含め積極的に推し進めます。また、広域特需営業部を中心としてグループ企業が連携して、営業拡大を図ってまいります。

海外展開の推進

現地法人を設けている中国本土、香港、シンガポールのほか、発展著しいA S E A N諸国への展開を進めます。中古建機販売については、品質の高さから当社のネームバリューを各国で高めており、海外の事業展開にも大きく寄与することから、引き続き良質な中古建機の提供に努めてまいります。

業務改善への取り組み

当社グループの収益の根幹は建設機械の管理と業務の効率化にあると考え、業務改善プロジェクトを発足させ現行業務プロセスの徹底的な分析・改善を進め、損益管理の強化と競争力の強化を図り、レンタル用資産の運用期間内での収益の最大化と運用収益率の向上に努めてまいります。

(5)～(6) 省略

(訂正後)

(1)～(3) 省略

(4) 経営戦略の現状

経営戦略の骨子は下記のとおりであります。

東日本大震災、福島原発事故への対応

当社グループでは復旧・復興支援に向け全社グループを挙げた対応を最重要施策として掲げ、当社の得意分野である地盤改良のほか、原発事故にも専任部隊を設置し、除染作業への対応を行うなど、被災地の一日も早い復旧・復興を実現するべく引き続き鋭意努力いたします。

国内営業基盤の拡充と拡大

官民の需要が集中する首都圏のほか、関東以西の手薄な地域への拠点展開はM & Aも含め積極的に推し進めます。また、広域特需営業部を中心としてグループ企業が連携して、営業拡大を図ってまいります。

海外展開の推進

現地法人を設けている中国本土、香港、シンガポールのほか、発展著しいA S E A N諸国への展開を進めます。中古建機販売については、品質の高さから当社のネームバリューを各国で高めており、海外の事業展開にも大きく寄与することから、引き続き良質な中古建機の提供に努めてまいります。

業務改善への取り組み

当社グループの収益の根幹は建設機械の管理と業務の効率化にあると考え、業務改善プロジェクトを発足させ現行業務プロセスの徹底的な分析・改善を進め、損益管理の強化と競争力の強化を図り、レンタル用資産の運用期間内での収益の最大化と運用収益率の向上に努めてまいります。

(5)～(6) 省略

第4【提出会社の状況】

5【役員状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (執行役員)		金本 寛中	昭和21年11月29日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年11月 当社取締役 平成8年4月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年8月 (株)エスアールジー・カナモト代表取締役社長 平成12年9月 (株)カナテック代表取締役社長 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成16年11月 (株)エスアールジー・カナモト代表取締役会長 平成19年2月 上海金和源設備租賃有限公司董事長 平成21年2月 上海金和源建設工程有限公司董事長(現任)	(注)4	485
取締役 (常務執行役員)	経理部長兼情報システム部 管掌兼事務センター管掌	卯辰 伸人	昭和23年10月9日生	平成10年4月 当社入社 平成10年6月 当社経理部長(現任) 平成11年1月 当社取締役 平成13年1月 当社取締役退任 当社執行役員 平成15年1月 当社取締役(現任) 平成19年1月 当社債権管理部管掌兼情報システム部管掌 平成20年11月 当社事務センター管掌 平成21年1月 当社情報システム部管掌兼事務センター管掌(現任) 平成24年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	営業統括本部長兼レンタル事業部長	金本 哲男	昭和35年5月21日生	昭和58年1月 当社入社 平成12年9月 当社レンタル事業部関東事業部長 平成13年4月 当社執行役員 平成13年7月 当社情報機器事業部長 平成14年11月 当社レンタル事業部長(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部近畿中部地区担当部長 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社営業統括本部長(現任) 平成20年7月 東洋工業(株)代表取締役社長(現任) 平成20年11月 (株)K G マシナリー(現・(株)K G フローテクノ)代表取締役会長(現任) 平成21年6月 金本(香港)有限公司董事長(現任) 平成23年1月 Kanamoto&JP Nelson Equipment(S)PTE.Ltd.代表取締役(現任) 平成24年4月 当社常務執行役員(現任) 平成24年6月 ユナイト(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	12
取締役 (執行役員)	業務部長	成田 仁志	昭和32年7月10日生	昭和56年11月 当社入社 平成12年1月 当社業務企画部長(現・業務部長)(現任) 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成18年9月 (株)カナテック代表取締役社長(現任)	(注)4	7
取締役 (執行役員)	レンタル事業部副事業部長兼特販部長兼品質保証室長	平田 政一	昭和25年3月20日生	昭和50年1月 当社入社 平成9年4月 当社レンタル事業部北海道事業部副事業部長兼北海道事業部統括工場長 平成13年1月 当社執行役員レンタル事業部副事業部長兼特販事業部長 平成13年7月 当社品質保証室長(現任) 平成17年6月 当社関連企業室長 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成22年2月 当社執行役員レンタル事業部副事業部長兼特販部長(現任)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	レンタル事業 部部長	北方 敬一	昭和30年9月30日生	平成10年4月 当社入社 平成13年1月 当社事業開発部長 平成13年4月 当社執行役員(現任) 平成17年5月 当社情報機器事業部長 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成21年3月 ㈱カンキ代表取締役社長 (現任) 平成24年4月 当社レンタル事業部部長 (現任)	(注)4	6
取締役 (執行役員)	総務部長兼社 長室長	磯野 浩之	昭和26年8月31日生	平成17年12月 当社入社 総務部長(現 任) 平成18年5月 当社執行役員(現任) 平成18年11月 当社社長室長(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任)	(注)4	22
取締役 (執行役員)	レンタル事業 部副事業部長 兼レンタル事 業部北海道地 区統括部長兼 北海道地区仮 設部長	金本 龍男	昭和37年2月2日生	平成6年4月 当社入社 平成13年4月 当社レンタル事業部近畿中 部事業部長 平成15年1月 当社執行役員(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部東北地 区担当部長 平成17年4月 当社レンタル事業部北海道 地区担当部長(現・レンタ ル事業部北海道地区統括部 長)(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成20年9月 ㈱エスアールジー・カナモ ト代表取締役社長 平成21年4月 ナラサキリース㈱代表取締 役社長 平成24年2月 当社レンタル事業部副事業 部長兼北海道地区仮設部長 (現任)	(注)4	90
取締役 (執行役員)	レンタル事業 部関東地区統 括部長	長崎 学	昭和38年11月29日生	昭和61年9月 当社入社 平成16年4月 当社レンタル事業部東北地 区担当副部長 平成17年4月 当社レンタル事業部東北地 区担当部長 平成18年1月 当社執行役員(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成21年4月 青森ナラサキレンタル㈱代 表取締役会長 平成21年4月 秋田ナラサキレンタル㈱代 表取締役会長 平成21年4月 東京ナラサキレンタル㈱代 表取締役社長 平成22年5月 当社レンタル事業部東北地 区統括部長兼関東地区統括 部長 平成24年4月 当社レンタル事業部関東地 区統括部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	債権管理部長	麻野 裕一	昭和30年2月22日生	平成12年9月 当社入社 平成14年11月 当社債権管理部副部長 平成15年4月 当社執行役員債権管理部長 兼法務室長兼監査室長 平成21年1月 当社取締役(現任) 平成22年8月 当社執行役員債権管理部長 (現任)	(注)4	2
取締役 (執行役員)	海外事業部長 兼営業統括本部 本部長補佐	棕梨 直樹	昭和31年9月8日生	平成18年4月 当社入社 営業統括本部部 長 平成18年11月 当社営業統括本部長補佐兼 海外事業室長 平成19年1月 当社執行役員(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任) 平成22年2月 当社営業統括本部本部長補 佐兼海外事業部長(現任)	(注)4	-
取締役 (執行役員)	情報機器事業 部長兼事業開 発室長兼営業 統括本部本部 長補佐	橋口 和典	昭和35年3月28日生	昭和57年4月 (株)東京銀行(現・(株)三菱東 京UFJ銀行)入行 平成14年5月 同行四日市支社長 平成16年9月 同行大伝馬支社法人第一部 長 平成21年10月 同行東京公務部長 平成23年11月 当社顧問 平成24年1月 当社入社 取締役執行役 員 営業統括本部本部長補 佐(現任) 平成24年4月 当社情報機器事業部長兼事 業開発室長(現任)	(注)4	-
取締役		井尻 康之	昭和33年7月13日生	昭和56年4月 オリエン特・リース(株) (現・オリックス(株))入社 平成16年7月 同社大阪営業第二部長 平成19年3月 同社大阪営業第三部長 平成19年7月 同社近畿営業本部副部長 平成21年1月 同社国内営業統括本部西日 本担当 平成22年7月 同社国内営業統括本部東京 営業担当 平成24年1月 同社執行役(現任) エヌエスリース(株)取締役社 長 平成24年9月 オリックス(株)国内営業統括 本部地域営業担当(現任) 平成25年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上谷内 祐二	昭和40年12月5日生	昭和63年4月 オリエント・リース㈱ (現・オリックス㈱)入社 平成14年10月 同社厚木支店長 平成19年3月 同社日本橋支店長 平成21年3月 同社札幌支店長 平成22年1月 当社取締役(現任) 平成23年3月 オリックス㈱北海道ブロッ ク長兼札幌支店長 平成24年3月 同社統合北海道ブロック長 (現任) オリックス自動車㈱北海道 ブロック長(現任)	(注)4	-
常勤監査役		澤田 紳六	昭和19年11月3日生	昭和45年12月 当社入社 昭和62年3月 当社業務企画部長 平成2年1月 当社取締役 平成9年1月 当社常務取締役 平成13年1月 当社取締役常務執行役員 平成16年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	19
常勤監査役		金本 栄中	昭和24年7月26日生	昭和50年6月 当社入社 昭和62年3月 当社東北レンタル事業部長 兼関東レンタル事業部長 平成2年1月 当社取締役 平成8年5月 当社債権管理部長 平成13年1月 当社取締役退任 当社執行役員債権管理部長 兼監査室管掌 平成15年1月 当社取締役 平成15年4月 当社総務部長兼債権管理部 管掌兼監査室管掌 平成17年12月 当社総務部管掌兼債権管理 部審査課管掌兼内部統制プ ロジェクトチーム委員長委 嘱 平成19年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	308
常勤監査役		横田 直之	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 ㈱北洋相互銀行(現・㈱北 洋銀行)入行 平成16年1月 同行道庁支店長兼道庁別館 出張所長 平成18年4月 同行深川支店長 平成21年4月 同行白石中央支店長 平成23年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		橋本 昭夫	昭和18年2月28日生	昭和44年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 昭和47年1月 橋本昭夫法律事務所(現・橋本・大川合同法律事務所)所長(現任) 平成8年4月 札幌弁護士会会長 平成9年4月 北海道弁護士会連合会理事長 平成11年4月 日本弁護士連合会副会長 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		辻 清宏	昭和17年8月10日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成2年7月 札幌国税不服審判所国税副審判官 平成5年7月 国税庁長官官房札幌派遣主任国税庁監察官 平成11年7月 札幌国税不服審判所部長審判官 平成12年7月 札幌西税務署長 平成16年10月 榮光税理士法人入社 平成17年1月 当社監査役(現任) 平成18年7月 榮光税理士法人代表社員(現任)	(注)6	-
監査役		直井 暁	昭和18年11月1日生	昭和45年1月 監査法人池田昇一事務所(現・新日本有限責任監査法人)入所 昭和48年3月 公認会計士登録 平成10年6月 日本公認会計士協会北海道会副会長 平成11年6月 北海道地方競馬運営委員会委員 平成16年6月 北海道政策評価委員会専門委員 平成19年7月 公認会計士直井事務所所長(現任) 平成21年1月 当社監査役(現任)	(注)7	5
監査役		大場 久夫	昭和29年1月27日生	昭和52年4月 ㈱北洋相互銀行(現・㈱北洋銀行)入行 平成18年4月 同行北見中央支店長 平成20年6月 同行監査部長 平成22年6月 同行常勤監査役(現任) 平成23年1月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						992

- (注)1. 監査役橋本昭夫、辻清宏、直井暁及び大場久夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常勤監査役金本栄中は代表取締役社長金本寛中の実弟であります。
3. 取締役井尻康之及び上谷内祐二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 取締役の任期は、平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役橋本昭夫の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 . 常勤監査役澤田紳六、金本栄中及び横田直之、監査役辻清宏及び大場久夫の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 . 監査役直井皖の任期は、平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 . 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。
上記のほか、執行役員は2名で情報システム部長 熊谷浩、レンタル事業部部长（九州地区担当） 問谷悟で構成されています。

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (執行役員)		金本 寛中	昭和21年11月29日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年11月 当社取締役 平成8年4月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年8月 (株)エスアールジー・カナモト代表取締役社長 平成12年9月 (株)カナテック代表取締役社長 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成16年11月 (株)エスアールジー・カナモト代表取締役会長 平成19年2月 上海金和源設備租賃有限公司董事長 平成21年2月 上海金和源建設工程有限公司董事長(現任)	(注)4	485
取締役 (常務執行役員)	経理部長兼情報システム部管掌兼事務センター管掌	卯辰 伸人	昭和23年10月9日生	平成10年4月 当社入社 平成10年6月 当社経理部長(現任) 平成11年1月 当社取締役 平成13年1月 当社取締役退任 当社執行役員 平成15年1月 当社取締役(現任) 平成19年1月 当社債権管理部管掌兼情報システム部管掌 平成20年11月 当社事務センター管掌 平成21年1月 当社情報システム部管掌兼事務センター管掌(現任) 平成24年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	営業統括本部長兼レンタル事業部長	金本 哲男	昭和35年5月21日生	昭和58年1月 当社入社 平成12年9月 当社レンタル事業部関東事業部長 平成13年4月 当社執行役員 平成13年7月 当社情報機器事業部長 平成14年11月 当社レンタル事業部長(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部近畿中部地区担当部長 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社営業統括本部長(現任) 平成20年7月 東洋工業(株)代表取締役社長(現任) 平成20年11月 (株)K G マシナリー(現・(株)K G フローテクノ)代表取締役会長(現任) 平成21年6月 金本(香港)有限公司董事長(現任) 平成23年1月 Kanamoto&JP Nelson Equipment(S)PTE.Ltd.代表取締役(現任) 平成24年4月 当社常務執行役員(現任) 平成24年6月 ユナイト(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	12
取締役 (執行役員)	業務部長	成田 仁志	昭和32年7月10日生	昭和56年11月 当社入社 平成12年1月 当社業務企画部長(現・業務部長)(現任) 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成18年9月 (株)カナテック代表取締役社長(現任)	(注)4	7
取締役 (執行役員)	レンタル事業部副事業部長兼特販部長兼品質保証室長	平田 政一	昭和25年3月20日生	昭和50年1月 当社入社 平成9年4月 当社レンタル事業部北海道事業部副事業部長兼北海道事業部統括工場長 平成13年1月 当社執行役員レンタル事業部副事業部長兼特販事業部長 平成13年7月 当社品質保証室長(現任) 平成17年6月 当社関連企業室長 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成22年2月 当社執行役員レンタル事業部副事業部長兼特販部長(現任)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	レンタル事業 部部長	北方 敬一	昭和30年9月30日生	平成10年4月 当社入社 平成13年1月 当社事業開発部長 平成13年4月 当社執行役員(現任) 平成17年5月 当社情報機器事業部長 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成21年3月 ㈱カンキ代表取締役社長 (現任) 平成24年4月 当社レンタル事業部部長 (現任)	(注)4	6
取締役 (執行役員)	総務部長兼社 長室長	磯野 浩之	昭和26年8月31日生	平成17年12月 当社入社 総務部長(現 任) 平成18年5月 当社執行役員(現任) 平成18年11月 当社社長室長(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任)	(注)4	22
取締役 (執行役員)	レンタル事業 部副事業部長 兼レンタル事 業部北海道地 区統括部長兼 北海道地区仮 設部長	金本 龍男	昭和37年2月2日生	平成6年4月 当社入社 平成13年4月 当社レンタル事業部近畿中 部事業部長 平成15年1月 当社執行役員(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部東北地 区担当部長 平成17年4月 当社レンタル事業部北海道 地区担当部長(現・レンタ ル事業部北海道地区統括部 長)(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成20年9月 ㈱エスアールジー・カナモ ト代表取締役社長 平成21年4月 ナラサキリース㈱代表取締 役社長 平成24年2月 当社レンタル事業部副事業 部長兼北海道地区仮設部長 (現任)	(注)4	90
取締役 (執行役員)	レンタル事業 部関東地区統 括部長	長崎 学	昭和38年11月29日生	昭和61年9月 当社入社 平成16年4月 当社レンタル事業部東北地 区担当副部長 平成17年4月 当社レンタル事業部東北地 区担当部長 平成18年1月 当社執行役員(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成21年4月 青森ナラサキレンタル㈱代 表取締役会長 平成21年4月 秋田ナラサキレンタル㈱代 表取締役会長 平成21年4月 東京ナラサキレンタル㈱代 表取締役社長 平成22年5月 当社レンタル事業部東北地 区統括部長兼関東地区統括 部長 平成24年4月 当社レンタル事業部関東地 区統括部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	債権管理部長	麻野 裕一	昭和30年2月22日生	平成12年9月 当社入社 平成14年11月 当社債権管理部副部長 平成15年4月 当社執行役員債権管理部長 兼法務室長兼監査室長 平成21年1月 当社取締役(現任) 平成22年8月 当社執行役員債権管理部長 (現任)	(注)4	2
取締役 (執行役員)	海外事業部長 兼営業統括本部 本部長補佐	棕梨 直樹	昭和31年9月8日生	平成18年4月 当社入社 営業統括本部部 長 平成18年11月 当社営業統括本部長補佐兼 海外事業室長 平成19年1月 当社執行役員(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任) 平成22年2月 当社営業統括本部本部長補 佐兼海外事業部長(現任)	(注)4	-
取締役 (執行役員)	情報機器事業 部長兼事業開 発室長兼営業 統括本部本部 長補佐	橋口 和典	昭和35年3月28日生	昭和57年4月 (株)東京銀行(現・(株)三菱東 京UFJ銀行)入行 平成14年5月 同行四日市支社長 平成16年9月 同行大伝馬支社法人第一部 長 平成21年10月 同行東京公務部長 平成23年11月 当社顧問 平成24年1月 当社入社 取締役執行役 員 営業統括本部本部長補 佐(現任) 平成24年4月 当社情報機器事業部長兼事 業開発室長(現任)	(注)4	-
取締役		井尻 康之	昭和33年7月13日生	昭和56年4月 オリエン特・リース(株) (現・オリックス(株))入社 平成16年7月 同社大阪営業第二部長 平成19年3月 同社大阪営業第三部長 平成19年7月 同社近畿営業本部副本部長 平成21年1月 同社国内営業統括本部西日 本担当 平成22年7月 同社国内営業統括本部東京 営業担当 平成24年1月 同社執行役(現任) エヌエスリース(株)取締役社 長 平成24年9月 オリックス(株)国内営業統括 本部地域営業担当(現任) 平成25年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上谷内 祐二	昭和40年12月5日生	昭和63年4月 オリエント・リース㈱ (現・オリックス㈱)入社 平成14年10月 同社厚木支店長 平成19年3月 同社日本橋支店長 平成21年3月 同社札幌支店長 平成22年1月 当社取締役(現任) 平成23年3月 オリックス㈱北海道ブロッ ク長兼札幌支店長 平成24年3月 同社統合北海道ブロック長 (現任) オリックス自動車㈱北海道 ブロック長(現任)	(注)4	-
常勤監査役		澤田 紳六	昭和19年11月3日生	昭和45年12月 当社入社 昭和62年3月 当社業務企画部長 平成2年1月 当社取締役 平成9年1月 当社常務取締役 平成13年1月 当社取締役常務執行役員 平成16年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	19
常勤監査役		金本 栄中	昭和24年7月26日生	昭和50年6月 当社入社 昭和62年3月 当社東北レンタル事業部長 兼関東レンタル事業部長 平成2年1月 当社取締役 平成8年5月 当社債権管理部長 平成13年1月 当社取締役退任 当社執行役員債権管理部長 兼監査室管掌 平成15年1月 当社取締役 平成15年4月 当社総務部長兼債権管理部 管掌兼監査室管掌 平成17年12月 当社総務部管掌兼債権管理 部審査課管掌兼内部統制プ ロジェクトチーム委員長委 嘱 平成19年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	308
常勤監査役		横田 直之	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 ㈱北洋相互銀行(現・㈱北 洋銀行)入行 平成16年1月 同行道庁支店長兼道庁別館 出張所長 平成18年4月 同行深川支店長 平成21年4月 同行白石中央支店長 平成23年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		橋本 昭夫	昭和18年2月28日生	昭和44年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 昭和47年1月 橋本昭夫法律事務所(現・橋本・大川合同法律事務所)所長(現任) 平成8年4月 札幌弁護士会会長 平成9年4月 北海道弁護士会連合会理事長 平成11年4月 日本弁護士連合会副会長 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		辻 清宏	昭和17年8月10日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成2年7月 札幌国税不服審判所国税副審判官 平成5年7月 国税庁長官官房札幌派遣主任国税庁監察官 平成11年7月 札幌国税不服審判所部長審判官 平成12年7月 札幌西税務署長 平成16年10月 榮光税理士法人入社 平成17年1月 当社監査役(現任) 平成18年7月 榮光税理士法人代表社員(現任)	(注)6	-
監査役		直井 暁	昭和18年11月1日生	昭和45年1月 監査法人池田昇一事務所(現・新日本有限責任監査法人)入所 昭和48年3月 公認会計士登録 平成10年6月 日本公認会計士協会北海道会副会長 平成11年6月 北海道地方競馬運営委員会委員 平成16年6月 北海道政策評価委員会専門委員 平成19年7月 公認会計士直井事務所所長(現任) 平成21年1月 当社監査役(現任)	(注)7	5
監査役		大場 久夫	昭和29年1月27日生	昭和52年4月 ㈱北洋相互銀行(現・㈱北洋銀行)入行 平成18年4月 同行北見中央支店長 平成20年6月 同行監査部長 平成22年6月 同行常勤監査役(現任) 平成23年1月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						992

- (注)1. 監査役橋本昭夫、辻清宏、直井暁及び大場久夫は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役金本栄中は代表取締役社長金本寛中の実弟であります。
3. 取締役井尻康之及び上谷内祐二は、社外取締役であります。
4. 取締役の任期は、平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役橋本昭夫の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 常勤監査役澤田紳六、金本栄中及び横田直之、監査役辻清宏及び大場久夫の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役直井皖の任期は、平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。上記のほか、執行役員は2名で情報システム部長 熊谷浩、レンタル事業部部長（九州地区担当） 問谷悟で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

～ 省略

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室・監査役・会計監査人が連携して情報交換を行い、年間の監査計画に基づいて業務活動全般に関する内部監査を行っております。実施状況については、全営業所に対して2年に一度をめぐりに臨店監査を行い、業務の改善に向け具体的な指導・勧告を行っております。なお、この1年間の監査実施拠点数は67拠点でした。また、この監査状況については、監査終了後すみやかに社長並びに監査役会に監査報告書として提出されております。

当社の監査役会は独立性の高い社外監査役3名を含む7名で構成され、当社のみならずグループ全体を監査対象として、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加えて、当社各部門、子会社への往査及びヒアリングを実施して、経営上の課題や重要なリスク等の把握に努めております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士が12名、その他が9名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行役員	石若 保志	新日本有限責任監査法人
	齊藤 揮誉浩	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役2名はオリックス㈱の執行役員国内営業統括本部地域営業担当及び統合北海道ブロック長であります。同社は当社の大株主であり、ファイナンス・リース等の取引がありますが、営業上の便宜供与はありません。また、社外監査役4名は当社の顧問弁護士事務所に所属している弁護士、当社の税務監査を依頼している税理士事務所に所属している税理士、当社の主要取引銀行の常勤監査役及び会計の専門的実務経験を有する公認会計士であります。社外取締役、社外監査役ともに、それぞれの視点で当社の業務執行に対して適宜指導指針を発していただき、当社役員との個人的関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にして、社外監査役3名について独立役員としております。

～ 省略

(訂正後)

～ 省略

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室・監査役・会計監査人が連携して情報交換を行い、年間の監査計画に基づいて業務活動全般に関する内部監査を行っております。実施状況については、監査室は4名体制で全営業所に対して2年に一度をめぐり臨店監査を行い、業務の改善に向け具体的な指導・勧告を行っております。なお、この1年間の監査実施拠点数は67拠点でした。また、この監査状況については、監査終了後すみやかに社長並びに監査役会に監査報告書として提出されております。

当社の監査役会は独立性の高い社外監査役3名を含む7名で構成され、当社のみならずグループ全体を監査対象として、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加えて、当社各部門、子会社への往査及びヒアリングを実施して、経営上の課題や重要なリスク等の把握に努めております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士が12名、その他が9名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行役員	石若 保志	新日本有限責任監査法人
	齊藤 揮誉浩	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役2名はオリックス㈱の執行役員国内営業統括本部地域営業担当及び統合北海道ブロック長であります。同社は当社の大株主であり、ファイナンス・リース等の取引がありますが、営業上の便宜供与はありません。また、社外監査役4名は当社の顧問弁護士事務所に所属している弁護士、当社の税務監査を依頼している税理士事務所に所属している税理士、当社の主要取引銀行の常勤監査役及び会計の専門的実務経験を有する公認会計士であります。社外取締役、社外監査役ともに、それぞれの視点で当社の業務執行に対して適宜指導指針を発していただいております。社外役員との個人的関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の所有を除きます。社外取締役及び社外監査役による当社株式の所有状況は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載の通りであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にして、社外監査役3名について独立役員としております。

～ 省略

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(訂正前)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,630	-	38,200	-
連結子会社	-	-	3,500	-
計	38,630	-	41,700	-

(訂正後)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,630	-	38,200	2,000
連結子会社	-	-	3,500	-
計	38,630	-	41,700	2,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(訂正前)

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(訂正後)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

提出会社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務に基づく報酬の内容は、株式取得に係るデューデリジェンス等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(訂正前)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナスチール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員の子親者が100.00%を直接所有	商品売買	鋼材の購入	433,648	支払手形及び買掛金	38,372
	㈱カナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	95,508	支払手形及び買掛金	49,105
	㈱カナレントム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	12,972	支払手形及び買掛金	6,086

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナスチール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員の子親者が100.00%を直接所有	商品売買及びレンタル 役員の兼任	鋼材の販売及びレンタル	38,391	受取手形及び売掛金	4,303
							鋼材の購入	1,385,127	支払手形及び買掛金	158,566
	㈱カナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃借	100,766	支払手形及び買掛金	45,468
	㈱カナレントム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃借	28,485	支払手形及び買掛金	12,063
㈱コムサプライ	北海道江別市	10,000	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有 50.00%を間接所有	商品売買 役員の兼任	什器備品のレンタル及び購入	455,720	支払手形及び買掛金	97,787	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱コムサプライ	北海道江別市	10,000	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、50.00%を間接所有	商品売買	什器備品のレンタル及び購入	12,131	支払手形及び買掛金	9,051

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(訂正後)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナスチール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員の近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鋼材の購入	433,648	支払手形及び買掛金	38,372
	㈱カナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鉄板敷板等の購入、修理、賃貸	95,508	支払手形及び買掛金	49,105
	㈱カナレントム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鉄板敷板等の購入、修理、賃貸	12,972	支払手形及び買掛金	6,086

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナスチール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員の近親者が100.00%を直接所有	商品売買及びレンタル役員の兼任	鋼材の販売及びレンタル	38,391	受取手形及び売掛金	4,303
							鋼材の購入	1,385,127	支払手形及び買掛金	158,566
	㈱カナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃借	100,766	支払手形及び買掛金	45,468
	㈱カナレンテム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃借	28,485	支払手形及び買掛金	12,063
㈱コムサプライ	北海道江別市	10,000	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、50.00%を間接所有	商品売買役員の兼任	什器備品のレンタル及び購入	455,720	支払手形及び買掛金	97,787	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱コムサプライ	北海道江別市	10,000	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、50.00%を間接所有	商品売買	什器備品のレンタル及び購入	12,131	支払手形及び買掛金	9,051

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。